

去年は戦後70年だった。9月には「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年記念式典」なるものが北京で開催、大規模な軍事パレードが挙行された。天安門の楼上でパレードを見守る習近平国家主席をブーチン露大統領、朴槿恵韓国大統領、潘基文国連事務総長らを取り巻く異様な光景であった。

中韓で再生産される過去の記憶  
個人の人生においても国家の歴史においても凄惨なできごとが時に起こりうる。戦争はその最たるものである。しかし、戦争の悲劇も時間の経過とともに人間の記憶からは次第に薄らぎ、やがて消滅していくというのが人生の真実であり歴史の経路である。ところが、中国や韓国では時の流れとともに過去の痛ましい記憶がいよいよ鮮やかなものとして再生産されている。

戦争がいかに悲惨であっても、当事国がいつまでも唾み合っている。

## 年頭にあたり

自縄自縛の歴史解釈から脱せよ  
るわけにはいかない。勝者と敗者の間で戦争処理のための条件交渉がなされ、国際条約を結んで新しい国家関係を出発させるというのも歴史の経路である。

事実、日韓では1965年の基本条約や請求権協定が合意され、日中では72年の共同声明を経て78年に平和友好条約が締結された。前者では韓国の日本に対する請求権の一切が「完全かつ最終的な解決」をみたことが文書化され、後者では「主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉」が明記された。

事実、日韓では1965年の基本条約や請求権協定が合意され、日中では72年の共同声明を経て78年に平和友好条約が締結された。前者では韓国の日本に対する請求権の一切が「完全かつ最終的な解決」をみたことが文書化され、後者では「主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉」が明記された。

これで戦前戦中期の日韓間、日中間の懸案は、もちろん双方に少なくない不満を残しながらも、条約という形式に則って決着したのである。慰安婦問題、靖国問題、歴史教科書問題などの提起は条約からの完全なる逸脱である。

## 正論



拓殖大学学事顧問  
渡辺 利夫

昨年8月14日には安倍晋三首相による戦後70年談話が発表された。評価はさまざまであったが、概ね国内では好意的に受け止められ、中韓からの反発も厳しくはなかった。私も談話が発表される以上はこれで致し方ないのかと考えもしたが、その一方で、そもそもなぜ一国の首相、一内閣が自国の歴史解釈を表明してみせねばならないのか、これが歴史に対する誠実な向かい方なのかという思いをなお消すことができない。

昨年8月14日には安倍晋三首相による戦後70年談話が発表された。評価はさまざまであったが、概ね国内では好意的に受け止められ、中韓からの反発も厳しくはなかった。私も談話が発表される以上はこれで致し方ないのかと考えもしたが、その一方で、そもそもなぜ一国の首相、一内閣が自国の歴史解釈を表明してみせねばならないのか、これが歴史に対する誠実な向かい方なのかという思いをなお消すことができない。

「日本は満州事変以後、大陸への侵略を拡大し、第一次大戦後の民族自決、戦争違法化、民主化、経済的發展主義という流れから逸脱して、世界の失勢を見失い、無謀な戦争でアジアを中心とする諸国に多くの被害を与えた」。文中の「侵略」については複数の委員から次のような異議が唱えられたと注記されている。「(1) 国際法上『侵略』の定義が定まっていないこと(2) 歴史的に考察しても、満州事変以後を『侵略』と断定する事に異論があること(3) 他国が同様の行為を実施していた中、日本の行為だけを『侵略』と断定することに抵抗がある」

「日本は満州事変以後、大陸への侵略を拡大し、第一次大戦後の民族自決、戦争違法化、民主化、経済的發展主義という流れから逸脱して、世界の失勢を見失い、無謀な戦争でアジアを中心とする諸国に多くの被害を与えた」。文中の「侵略」については複数の委員から次のような異議が唱えられたと注記されている。「(1) 国際法上『侵略』の定義が定まっていないこと(2) 歴史的に考察しても、満州事変以後を『侵略』と断定する事に異論があること(3) 他国が同様の行為を実施していた中、日本の行為だけを『侵略』と断定することに抵抗がある」

も自虐的な史観に立って自国を貶めたことへの慚愧の思いを安倍首相は抱いてきたのだろう。安倍談話が村山談話というテキストの書き換え、つまりは「上書き」を意味したのであれば、それはそれで意味があったことかもしれない。しかし、上書きは成功したのか。安倍談話の文書作成に先立ち、首相は16人の有識者から成る「21世紀構想懇談会」を組成し、その報告書が談話より前の8月6日に公表された。報告書は断定的な文言をもってこう記す。

「日本は満州事変以後、大陸への侵略を拡大し、第一次大戦後の民族自決、戦争違法化、民主化、経済的發展主義という流れから逸脱して、世界の失勢を見失い、無謀な戦争でアジアを中心とする諸国に多くの被害を与えた」。文中の「侵略」については複数の委員から次のような異議が唱えられたと注記されている。「(1) 国際法上『侵略』の定義が定まっていないこと(2) 歴史的に考察しても、満州事変以後を『侵略』と断定する事に異論があること(3) 他国が同様の行為を実施していた中、日本の行為だけを『侵略』と断定することに抵抗がある」